

各位

明治生命保険相互会社
安田生命保険相互会社

明治生命と安田生命の経営統合に向けた全面提携について

本日、明治生命保険相互会社（社長 かねこ りょうたろう 金子 亮太郎）と安田生命保険相互会社（社長 みやもと みきひこ 宮本 三喜彦）は、将来の経営統合に向けた全面提携の実施について、以下の通り基本合意いたしました。

1. 基本合意の趣旨

経済・金融のグローバル化、金融各業態間の相互参入、IT革命の進展など生命保険業界を取り巻く環境変化のスピードは一段と加速しております。

また、生命保険業界は、長期化する景気後退に伴う個人可処分所得の伸び悩み、歴史的超低金利と株式市況の低迷など厳しい経営環境の中で、営業面でも資産運用面でも様々な経営課題を抱えております。

このような環境の中で、生命保険会社がお客さまの負託に応え、成長し続けていくためには、常にお客さまにベストな商品・サービスを提供できる高い専門性と強固な事業基盤が不可欠で、それに向けた不断の経営努力が必要です。

このような認識の下、両社は、各々の特色・強みを持ち寄り、質・量とも拡充する経営資源を効率的に再配置し、生命保険を中核とした新世紀に相応しい保険ビジネスモデルを構築することにより、成長力と収益力・財務健全性を高め、お客さまの信頼を獲得していくことを目的として、将来の経営統合に向けた全面提携を実施することといたしました。

わが国の生命保険事業において先進的な役割を果たしてきた両社がパートナーシップを組むことは、生命保険業界における健全な競争を促進し、新世紀における生命保険市場の活性化につながるものと確信しています。

2. 全面提携について

両社は将来の経営統合に向けて、以下の分野についてスピード感を持って、提携関係の強化を推進してまいります。

ア. 商品・サービスの共同開発・共通化に向けた取り組み

- (1) 個人保険分野については、両社の主力商品のコンセプトを統一・発展した新商品の開発を含め、共通化を推進してまいります。
- (2) 団体保険分野については、団体福祉制度のデファクトスタンダード確立を目指し商品・サービスの共通化を推進してまいります。
- (3) アセット・マネジメント分野については、高齢化が進展する中、お客さまの多様かつ高度化するニーズに応え得る資産形成型商品の研究を進めてまいります。

イ. 経営インフラの統合・効率化に向けた取り組み

- (1)個人保険・団体保険・資産管理・人事・経理・会計等のシステム・事務フローの共通化に向け、両社の既存システムの連携、データ接続、ネットワーク構成等について最先端のIT技術を取り入れながら研究を進めてまいります。
- (2)営業職員や職員に関する諸制度の融合、営業拠点の整備・再配置については、円滑な統合プロセスを念頭に置いて推進してまいります。
- (3)両社の持つ豊富な人材を結集し、役職員全員が必要なスキル・ノウハウをフルに発揮できる環境づくりを推進してまいります。
- (4)資産ポートフォリオの再構築に向けた取り組みを進めてまいります。特に、株式等のリスクアセットについては総額の圧縮、経営戦略とマッチした保有構成への再構築等を推進してまいります。
- (5)事業部制・社内分社化体制等も視野においた経営管理態勢の構築やリスク管理態勢の高度化・共通化を推進してまいります。
- (6)資材・物品の共同購入や物流体制の共通化等によるコスト削減を推進してまいります。
- (7)子会社等を幅広く整理・統合してまいります。
- (8)若手職員を中心に、幅広い分野での人事交流を実施してまいります。

両社は、上記の提携に加え、以下の項目について各々が達成すべき経営目標を設定し、経営統合に向けて各々の責任において経営体力・体質の強化に努めてまいります。

ア.事業費効率の改善等を通じた収益力の向上。

イ.営業拠点の再配置・大型化等の事業インフラの効率化。

ウ.自己資本の充実や株式等のリスクアセットの圧縮などによる財務健全性の一段の向上。

3. 将来の経営統合について

将来の経営統合については、現時点では正式決定しておりませんが、以下のような方向性を両社で確認しております。

ア. 経営統合の基本事項

- (1)両社は、2004年4月を目標として、相互会社合併を基本とし、対等の精神で経営統合いたします。
- (2)ただし、生命保険相互会社同士の合併は参考となる先例がないため、関連法制・税制等の動向を睨みつつ、監督官庁等と調整のうえ、合併に向けて両社の英知を結集してまいります。
- (3)また、新会社の名称、本社所在地、役員構成等、統合の基本事項の詳細については、今後、両社で協議のうえ決定いたします。

イ. 経営統合の理念

- (1)両社は、生命保険相互会社の理念に根ざした顧客利益最優先の事業展開を目指してまいります。
- (2)両社は、互いに日本の生命保険事業の創始者としての伝統や歴史、それに裏付けられた商品・サービスの開発力、堅実な経営姿勢等に敬意を払い、互いを尊重しつつ協働の精神で経営統合いたします。
- (3)両社は、役職員全員が自己実現に向かって自らの専門性を高め、積極的に行動する生き生きとした企業文化を形成してまいります。
- (4)両社が持つ優位性を融合・発展すべく、人的資源を中心とした強固な経営基盤を築き上げてまいります。

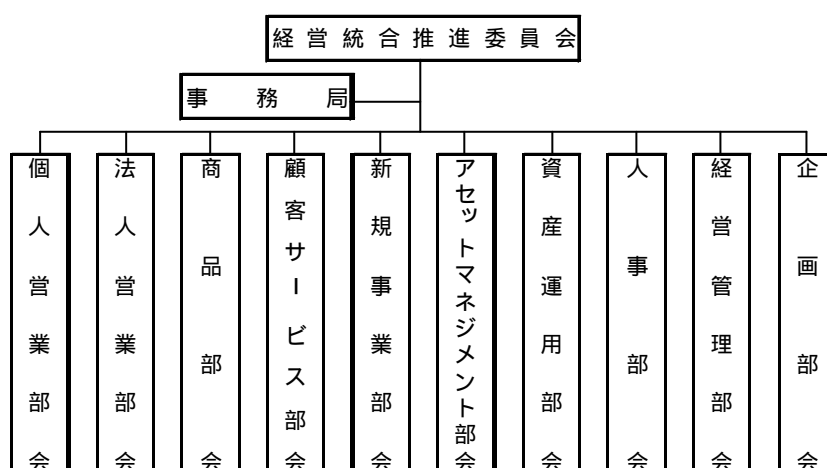
ウ. 経営統合後の新会社像・経営の方向性

- (1)両社の商品開発スタッフの高度な専門性・ノウハウを融合・発展することにより開発力の飛躍的向上を果たし、個人・法人のお客さまへのサービス提供力を一層充実させてまいります。
- (2)コンサルティングを担う営業職員は引き続き最も重要な経営資源と捉え、両社が持つコンサルティングノウハウの融合・発展によりその増強を図ると共に、一層の高度化を推進してまいります。
- (3)団体福祉制度に携わる専門人材は、統合により圧倒的な厚みを有することになり、開発力の格段の強化が実現されます。両社の持つ強みを融合・発展させ、現在両社が有している優良な顧客基盤に対して、一層高度かつ専門的な商品・サービスを提供していくと共に、団体福祉制度のデファクトスタンダードを確立してまいります。
- (4)資産運用規模の拡大に伴い、ALMの高度化や運用専門人材の拡充を図り、あわせて、証券市場の健全な発展に貢献してまいります。
- (5)経営統合による成長力、収益力の強化と、自己資本の充実、リスクアセットの圧縮、リスク管理態勢の強化等による財務健全性の向上により、格付けの向上など、お客さまにより一層信頼される会社を目指してまいります。
- (6)両社の重複部門を整理・統合し、経営資源の効率的再配置を進めることにより、両社が競争力を発揮でき、今後成長が期待できる分野に経営資源を集中してまいります。あわせて、IT投資など今後の成長戦略の中で必要不可欠な投資に対する余力や、アジア市場などグローバルな観点も踏まえた今後の成長市場への進出が可能な企業体力を確保してまいります。

4. 推進態勢

ア. 両社長を共同委員長とする経営統合推進委員会を設置する予定です。同委員会において、全面提携の具体策の策定、将来の経営統合に向けたビジネスモデルの構築等を推進してまいります。

イ. 経営統合推進委員会の下に実務検討部会として10の部会の設置を予定しております。



以上

付表 両社の概要（2000年度決算）

| | | | |
|-------|-----------------|----------------|----|
| | 明治生命 | 安田生命 | 合算 |
| 社長 | 金子 亮太郎 | 宮本 三喜彦 | - |
| 本社所在地 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 東京都新宿区西新宿1-9-1 | - |

1. 契約高等

| | | | |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|
| 保有契約高 ^(注1) | 173兆7,095億円〔10.2%〕(4位) | 142兆5,831億円〔8.4%〕(5位) | 316兆2,926億円〔18.6%〕 |
| うち個保・個年 | 126兆1,475億円〔9.6%〕(4位) | 74兆2,099億円〔5.6%〕(6位) | 200兆3,574億円〔15.2%〕 |
| うち団体保険 | 47兆5,619億円〔12.3%〕(4位) | 68兆3,732億円〔17.7%〕(1位) | 115兆9,351億円〔30.0%〕 |
| 個保・個年新契約高 ^(注2) | 13兆3,610億円〔10.0%〕(4位) | 8兆4,967億円〔6.4%〕(5位) | 21兆8,577億円〔16.4%〕 |
| 団体保険新契約高 ^(注3) | 6,504億円〔9.3%〕(3位) | 6,775億円〔9.7%〕(2位) | 1兆3,279億円〔19.0%〕 |
| ご契約者(社員)数 ^(注4) | 5,664,569名 | 2,958,196名 | 8,622,765名 |

2. 収支

| | | | |
|---------|---------------|---------------|-----------|
| 収入保険料 | 2兆2,943億円(4位) | 1兆4,867億円(5位) | 3兆7,810億円 |
| うち個保・個年 | 1兆3,360億円(4位) | 7,184億円(8位) | 2兆544億円 |
| うち団体保険 | 1,549億円(3位) | 2,047億円(2位) | 3,596億円 |
| うち団体年金 | 7,559億円(4位) | 5,476億円(5位) | 1兆3,035億円 |
| 基礎利益 | 2,759億円(4位) | 1,750億円(5位) | 4,509億円 |

3. 財務・資産内容

| | | | |
|---------------------------|----------------|----------------|------------|
| 総資産 | 17兆4,694億円(4位) | 10兆2,565億円(6位) | 27兆7,259億円 |
| 実質純資産額 | 1兆9,368億円(3位) | 8,552億円(5位) | 2兆7,920億円 |
| リバレッジ比率 | 667.2% | 602.6% | - |
| リスク管理債権比率 ^(注5) | 0.84% | 1.33% | - |
| 有価証券含み損益相当額 | 9,571億円 | 2,147億円 | 1兆1,718億円 |

4. サービスネットワーク・従業員

| | | | | |
|-------|-------------------------|-------------|---------|--------|
| 支社数 | 83 | 91 | 174 | |
| 営業所数 | 1,191 | 808 | 1,999 | |
| 営業職員数 | 32,309名(4位) | 16,662名(6位) | 48,971名 | |
| 職員数 | 6,887名 | 5,297名 | 12,184名 | |
| 専門人材 | CFP ^(注6) | 58名 | 15名 | 73名 |
| | AFP ^(注6) | 1,457名 | 947名 | 2,404名 |
| | ファイナンシャル(正・準会員) | 65名 | 36名 | 101名 |
| | うち年金数理人 | 17名 | 8名 | 25名 |
| | 証券アナリスト ^(注7) | 151名 | 82名 | 233名 |

5. 格付(2001年12月末現在)^(注8)

| | | | |
|---------------------|----|----|---|
| S & P (スタンダード&プアーズ) | A | A- | - |
| J C R (日本格付研究所) | A+ | A+ | - |
| AMベスト | A+ | - | - |

[]は業界シェア、()は業界順位

注1 個人保険、個人年金保険、団体保険の合計

注2 純新契約高+転換純増

注3 純新契約高

注4 :ご契約者(社員)数の合算は名寄せ前

注5 :一般貸付残高に対する比率

注6 :AFPは、日本FP協会の認定資格。CFPは、米国で創設されたファイナンシャル・プランナーのライセンス。職員・営業職員合計。

注7 :2次試験合格者数

注8 格付は、明治生命、安田生命それぞれが依頼して取得したもので、個別の保険契約の加入・解約・継続を推薦するものではありません。また、現時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。